

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																																						
	千葉県			II-1		指定団体等の指定状況		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																																								
市町村名	富里市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	14,802,749	13,630,282	実質収支比率	5.5	5.4																																																																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	51,087	産業構造		財源超過	×	歳出総額	14,265,676	13,085,357	経常収支比率	90.3	92.7																																																																																																																																																																									
	17年国調(人)	51,370	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	537,073	544,925	(※1)	(101.3)	(100.1)																																																																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.6		第1次	2,838	2,961	首都	○	翌年度に繰越すべき財源	44,888	78,414	標準財政規模	8,972,011	8,694,164																																																																																																																																																																							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	49,375	第2次	10.3	11.0	近畿	×	実質収支	492,185	466,511	財政力指数	0.81	0.83																																																																																																																																																																								
	22.03.31(人)	49,812		5,727	5,670	中部	×	単年度収支	25,674	2,928	公債費負担比率	11.7	12.6																																																																																																																																																																								
面積(km ²)	53.91		第3次	20.8	21.0	過疎	×	積立金	251,372	23,457	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	948			18,825	17,723	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	19,701		68.3	65.6	低開発	×	積立金取崩し額	235,348	215,480	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																									
職員状況								指数表選定	○	実質単年度収支	41,698	-189,095	実質公債費比率	6.0	7.1																																																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	5,067,008	5,316,700	将来負担比率	22.3	30.7																																																																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,470	一般職員	394	1,310,050	3,325	基準財政需要額	6,549,528	6,538,843	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,555	うち消防職員	79	269,785	3,415	標準税収入額等	6,509,206	6,835,210																																																																																																																																																																											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	15	41,610	2,774	経常経費充当一般財源等	8,214,804	8,012,524																																																																																																																																																																											
	教育長	1	6,370	教育公務員	19	66,734	3,512	歳入一般財源等	10,640,588	9,899,655																																																																																																																																																																											
	議会議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	11,237,137	10,769,063																																																																																																																																																																											
	議会副議長	1	3,200	合計	413	1,376,784	3,334	うち公的資金	9,412,852	8,552,081																																																																																																																																																																											
	議会議員	16	3,000	ラスパイレス指数			101.8	債務負担行為額(支出予定額)	1,338,146	2,631,040																																																																																																																																																																											
								収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																											
								土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																											
							積立金現在高	866,975	850,951																																																																																																																																																																												
							減債基金	3,612	3,596																																																																																																																																																																												
							その他特定目的基金	641,841	731,990																																																																																																																																																																												
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>印旛衛生施設管理組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業	(7)	下水道事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)									(3)	介護保険特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									(5)	老人保険特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)															(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															(14)	印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)															(15)	印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)															(16)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業	(7)	下水道事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																												
		(3)	介護保険特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																												
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																												
		(5)	老人保険特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																												
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																												
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																												
								(14)	印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																												
								(15)	印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																																												
								(16)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)																																																																																																																																																																												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,030,296	40.7	5,751,637	70.9	普通税	5,751,637	95.4	39,301	議会費	176,544	1.2	-	176,538	
地方譲与税	165,525	1.1	165,525	2.0	法定普通税	5,751,637	95.4	39,301	総務費	1,987,841	13.9	46,618	1,777,039	
利子割交付金	20,025	0.1	20,025	0.2	市町村民税	2,897,502	48.0	39,301	民生費	4,430,459	31.1	207,969	2,102,577	
配当割交付金	7,833	0.1	7,833	0.1	個人均等割	74,326	1.2	-	衛生費	2,035,425	14.3	713,365	1,450,582	
株式等譲渡所得割交付金	4,244	0.0	4,244	0.1	所得割	2,450,569	40.6	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	437,032	3.0	437,032	5.4	法人均等割	120,523	2.0	-	農林水産業費	258,843	1.8	44,559	231,502	
ゴルフ場利用税交付金	15,681	0.1	15,681	0.2	法人税割	252,084	4.2	39,301	商工費	163,059	1.1	-	160,261	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,392,911	39.7	-	土木費	1,299,640	9.1	688,639	934,254	
自動車取得税交付金	54,892	0.4	54,892	0.7	うち純固定資産税	2,392,879	39.7	-	消防費	734,883	5.2	9,034	722,709	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,276	1.5	-	教育費	1,918,821	13.5	473,497	1,288,657	
地方特例交付金	90,838	0.6	90,838	1.1	市町村たばこ税	372,948	6.2	-	災害復旧費	9,210	0.1	-	9,210	
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,546	0.3	43,546	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,250,951	8.8	-	1,250,186	
減収補填特例交付金	47,292	0.3	47,292	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,591,516	10.8	1,476,998	18.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,476,998	10.0	1,476,998	18.2	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	14,265,676	100.0	2,183,681	10,103,515	
特別交付税	114,518	0.8	-	-	目的税	278,659	4.6	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	8,417,882	56.9	8,024,705	99.0	法定目的税	278,659	4.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	8,451	0.1	8,451	0.1	入湯税	-	-	-	義務的経費計	7,433,028	52.1	5,334,944	5,312,256	58.4
分担金・負担金	94,079	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	人件費	3,470,282	24.3	3,282,207	3,260,135	35.9
使用料	91,075	0.6	33,519	0.4	都市計画税	278,659	4.6	-	うち職員給	2,348,214	16.5	2,174,121	-	-
手数料	116,680	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	扶助費	2,711,795	19.0	802,551	801,935	8.8
国庫支出金	2,153,011	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	公債費	1,250,951	8.8	1,250,186	1,250,186	13.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	内 元利償還金	1,250,951	8.8	1,250,186	1,250,186	13.7
都道府県支出金	814,968	5.5	-	-	合計	6,030,296	100.0	39,301	内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	102,368	0.7	728	0.0	区分		平成22年度	平成21年度	その他の経費	4,639,757	32.5	3,920,993	2,902,548	31.9
寄附金	1,204	0.0	-	-	徴収率	合計	95.9	81.8	物件費	2,113,879	14.8	1,652,872	1,503,937	16.5
繰入金	459,193	3.1	-	-	現・計	市町村民税	95.7	83.1	維持補修費	66,664	0.5	66,621	61,911	0.7
繰越金	544,925	3.7	-	-	(%)	純固定資産税	95.6	78.6	補助費等	602,643	4.2	550,970	325,317	3.6
諸収入	470,313	3.2	40,469	0.5	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	160,932	1.1	160,932	96,553	1.1
地方債	1,528,600	10.3	-	-	合計	1,482,155	実質収支	149,677	繰出金	1,409,561	9.9	1,246,632	1,011,383	11.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	287,790	再差引収支	-77,278	積立金	369,245	2.6	330,933	-	-
うち臨時財政対策債	985,800	6.7	-	-	上水道	72,594	加入世帯数(世帯)	9,404	投資・出資金・貸付金	77,765	0.5	72,965	-	-
歳入合計	14,802,749	100.0	8,107,872	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	18,130	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					交通	-	被保険者	86	投資的経費計	2,192,891	15.4	847,578	-	-
					国民健康保険	530,568	1人当り	78	うち人件費	133,606	0.9	133,606	-	-
					その他	591,203	1人当り	181	普通建設事業費	2,183,681	15.3	838,368	-	-
									うち補助	709,685	5.0	64,920	-	-
									うち単独	1,453,641	10.2	767,893	-	-
									災害復旧事業費	9,210	0.1	9,210	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	14,265,676	100.0	10,103,515	-	-

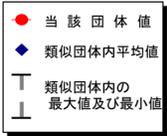
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県富里市

人口	49,375 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	53.91 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	14,802,749 千円	実質公債費比率	6.0 %
歳出総額	14,265,676 千円	将来負担比率	22.3 %
実質収支	492,185 千円		
標準財政規模	8,972,011 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	11,237,137 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

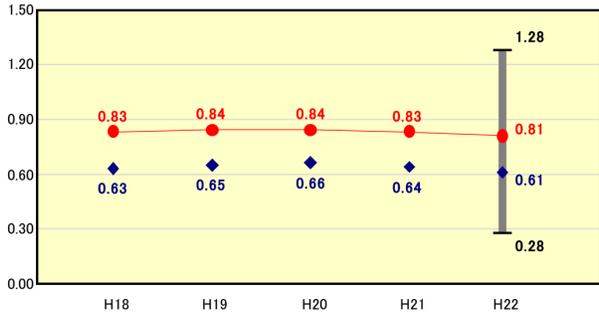


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 19/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

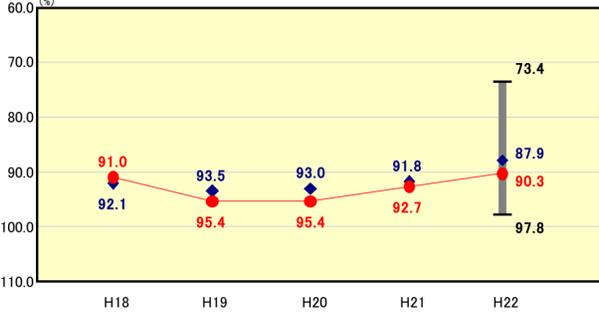


財政力指数の分析欄
 基準財政需要額については、戸籍住民基本台帳費(世帯数)及び臨時財政対策債の発行による公債費により、増となっている。
 一方、超過税率に伴う法人税、新築家屋等の増加による固定資産(家屋)の増があるものの、小売業・製造業の工場等による固定資産税(償却)、宅地の時点修正による評価額減少による固定資産税(土地)の減により、基準財政収入額は減少している。このようなことから財政力指数については類似団体平均値を上回っているが、0.81と昨年度と比較すると0.02ポイント減となっている。
 行財政需要が増加する中で市税等の歳入は底打ちする兆しが見えず、今後も厳しい財政状況が継続することを十分に認識の上、最大限の創意工夫に努め、今後とも歳入の削減及び、歳入確保を図り、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]

類似団体内順位 90/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

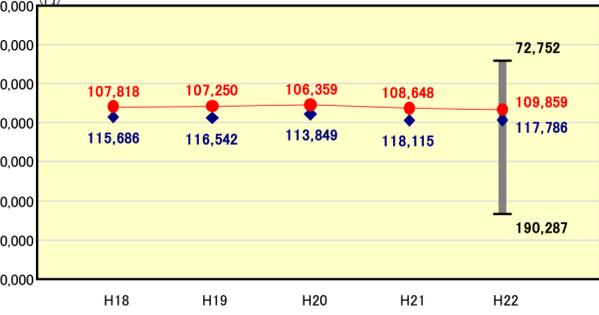


経常収支比率の分析欄
 交付金をはじめ、景気等の低迷により市税は減少しているが、雇用対策・地域資源活用臨時特例費により普通交付税が増額となった。
 また、児童手当・特例給付の廃止に伴う子ども手当給付金の新設および生活保護経費が増額となったが、定額給付金事業の減、投資的経費(臨時経費)の増などにより、経常収支比率は前年度2.4%減の90.3%となっている。
 今後も、改革プランに基づき歳出の削減を図りながら、経費の見直しなど経常的なものの削減を行い、さらなる歳入の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,859円]

類似団体内順位 46/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を下回っている。人件費については前年比1.8%増、物件費については前年度比3.7%の減であり、今後も改革プランに基づき、市民サービスの向上、協働の推進を図りながら、経費の節減、組織と人事管理の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [22.3%]

類似団体内順位 17/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

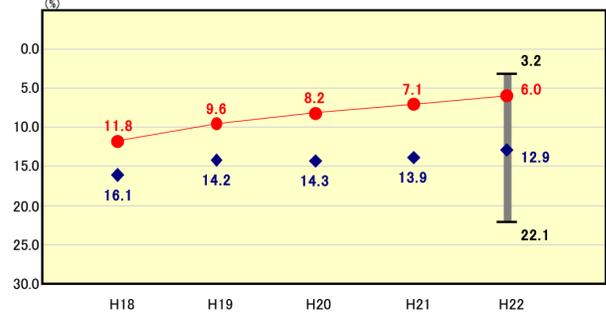


将来負担比率の分析欄
 大規模な建設事業に対する地方債の償還が終了したことに加えて、行政改革による地方債の抑制により、類似団体と比較して低い水準となっている。今後、政策として推進すべき大規模事業が重なることにより増嵩が見込まれることから長期的な事業計画を明確にし、公債費負担の平準化に配慮し、適正な水準を確保する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.0%]

類似団体内順位 8/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

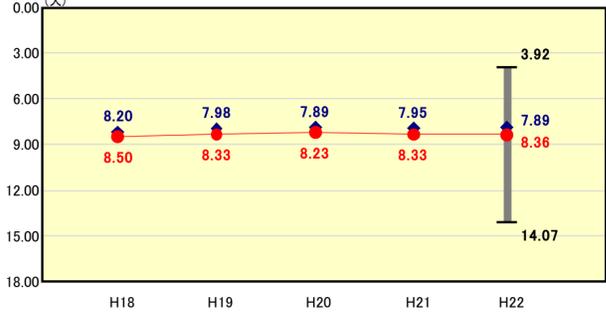


実質公債費比率の分析欄
 富里南中学校校舎建設等の整備事業、新木戸地区区画整理事業の償還終了のほか、地方債発行の抑制策等により、類似団体平均値を下回っている。今後とも世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化に配慮し、緊急度・優先度に基づく事業選択を行い、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.36人]

類似団体内順位 84/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

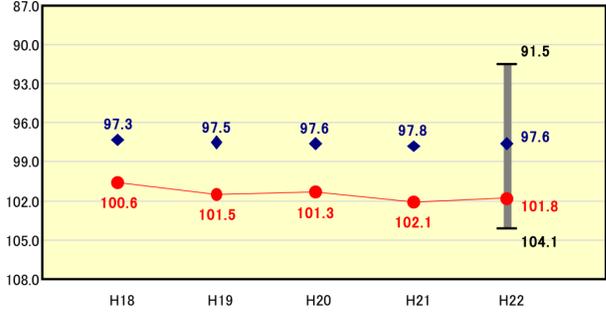


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理については、定員適正化計画、集中改革プラン及び行政改革により事務事業及び組織体制の整理合理化等による定員の削減を図っているものの、単独で消防本部・署を設置していることから、消防職員数を含め算出した職員数を類似団体と比較することも要因となり、平均を上回る状況となる。ただし、今後においても、地方分権の進展に伴う権限移譲への対応も考慮し、新たな定員管理計画を策定し計画に基づく適正な管理を進める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.8]

類似団体内順位 122/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成21年度まで上昇傾向にあった指数は、給与構造改革期間終了に伴う昇給回復措置の未実施等により下がったものの、類似団体及び全国平均を上回っていることから、地域の民間給与の状況を踏まえ、給与体系、昇給及び昇格基準の見直しを図り、給与の適正化に努める。

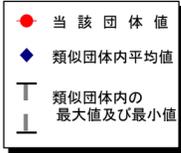
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県富里市

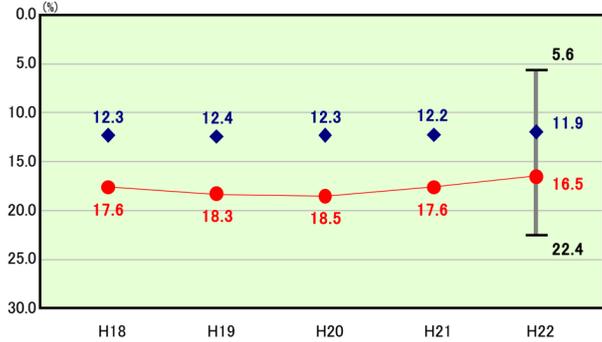
経常収支比率の分析

人口	49,375 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	53.91 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	14,802,749 千円	実質公債費比率	6.0 %
歳出総額	14,265,676 千円	将来負担比率	22.3 %
実質収支	492,185 千円		
標準財政規模	8,972,011 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	11,237,137 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

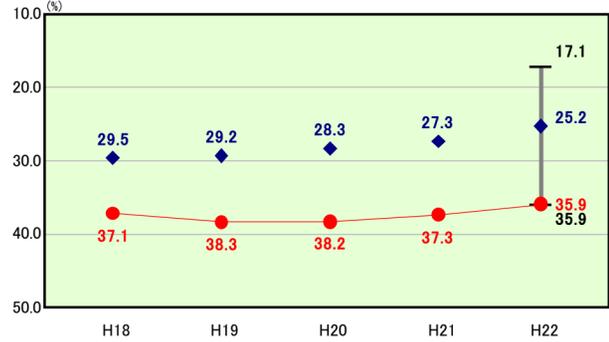
物件費



類似団体内順位 120/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
 決算額は前年に比べて減少しているこれは、安全・安心な学校づくり交付金による学校ICT環境整備事業備品及び消防職員・団員被服購入が終了したことによるものである。しかし類似団体平均と比較すると高い水準となっており、給食調理業務委託、指定管理者制度の導入に伴う委託化、戸籍電算化に加え、ごみ焼却施設の老朽化により外部への廃棄物処理委託の増加によるものが、近年の比率上昇に影響を与えている。今後も、業務の効率化、低コスト化を推進し、公共施設における高熱水費の削減、委託業務内容の縮減を図り、更なる物件費の削減に努める。

人件費



類似団体内順位 127/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
 人件費は、定員適正化計画、集中改革プラン及び行政改革において適正な定員管理として計画的に職員削減を実施していることから、職員の平均年齢上昇に伴う人件費上昇の傾向においても下降してきてはいる。ただし、類似団体との比較では、単独で消防本部・署を設置しており、消防職員を含めた人件費となることから、平均を大きく上回ってしまう結果とはなるが、今後も職員の平均年齢の上昇傾向は続くことから、業務量と定員数のバランスに配慮し、給与体系等の見直しもあわせ更なる人件費の抑制を図る。

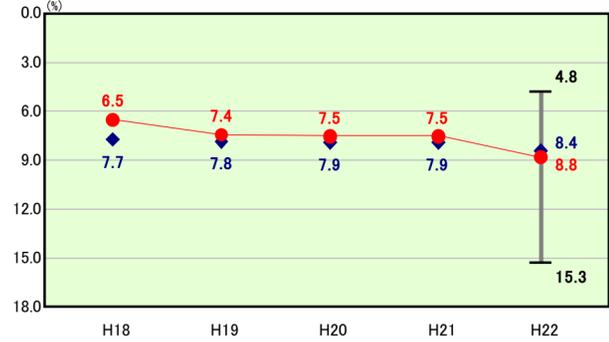
補助費等



類似団体内順位 11/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
 「第3次行政改革大綱」並びに「行政改革プラン」により各種財政援助団体などに対する補助金などについては、行政として対応すべき必要性、経費負担のあり方などについて定期的に検証するとともに、財政援助団体などの自立を促進するため、市の関与のあり方について検討を行っており、補助費等に係る比率は類似団体を下回っている。決算額については平成21年度から比較すると、定額給付金事業、七栄新木戸地区土地区画整理事業の負担金などにより減少となった。今後も補助金の全体的な見直し検討(補助目的の達成度、公平性、透明性など)を行い、最大の効果が挙がる補助のあり方に考慮して行く。

扶助費



類似団体内順位 71/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
 扶助費の決算額はここ数年増加しており、他団体と比較すると、類似団体平均では若干上回っている。児童手当・特例給付の廃止に伴う子ども手当給付金の新設、障害者自立支援や生活保護関係経費などにより増加傾向が見られる。今後も少子高齢化対策をはじめ生活保護費等に関する扶助費の増加が見込まれることから、給付水準や市単独事業の見直し等の検討により適正水準に止めるよう努める。

その他



類似団体内順位 46/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
 その他に係る経常経費(繰出金等)は、類似団体平均を下回っている。決算額としてはほぼ横ばいとなっているが、近年、国民健康保険事業特別会計の財政事情の悪化に伴う赤字補てん的な繰出金が増加傾向にある。今後も特別会計は独立採算の原則に立った適正な運営を行い、普通会計の負担を減らしていく努力を図る。

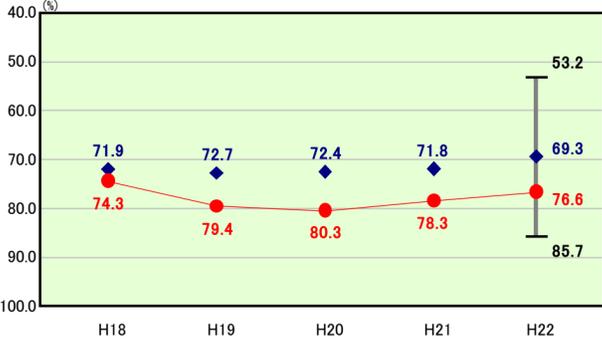
公債費



類似団体内順位 18/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
 公債費については、ここ数年、臨時財政対策債の発行により増要因があるものの、教育施設の整備事業や生涯学習施設整備事業など大規模な建設事業に対する地方債の償還が終了したことに加え、地方債の抑制等の効果により公債費は減少傾向にあり、類似団体を下回っている。しかし今後、政策として推進すべき大規模事業が重なることにより増嵩が見込まれることから、長期的な事業計画を明確にし、公債費負担の平準化に配慮した地方債発行に努める。

公債費以外



類似団体内順位 114/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

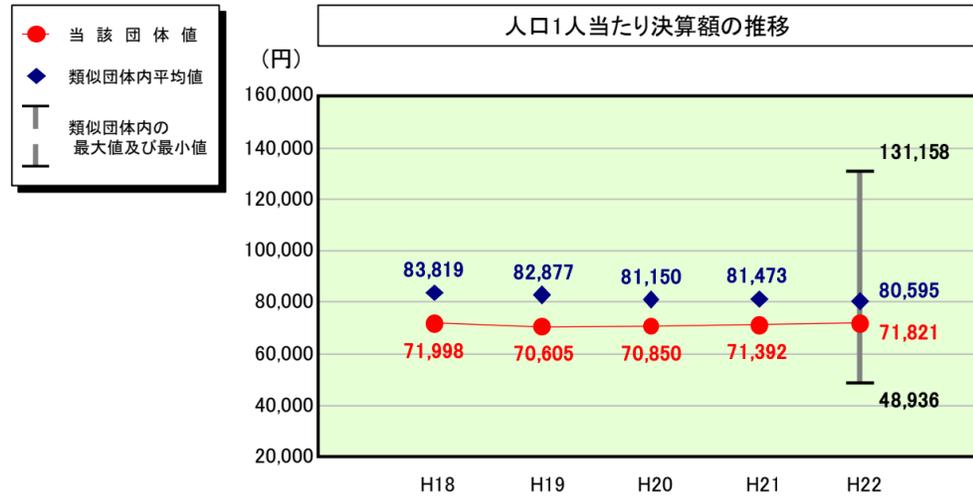
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常経費決算額については、扶助費を除き減少の傾向にあるが、経常収支比率では、類似団体平均を上回っている。これには、市単独の消防組織設置による人件費や老朽化した施設の運営などの影響がある。今後も、市民サービスを確保しつつ、業務の効率化や低コスト化などを推進し、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県富里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



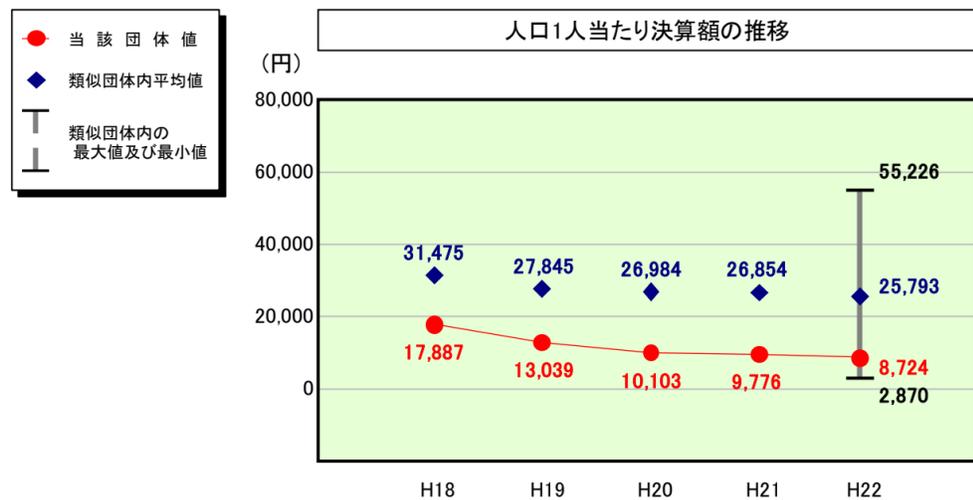
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,470,282	70,284	72,694	▲ 3.3
賃金 (物件費)	28,293	573	4,422	▲ 87.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	34,166	692	6,678	▲ 89.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	239,941	4,860	3,085	57.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	133,606	2,706	1,563	73.1
▲退職金	▲ 360,132	▲ 7,294	▲ 8,789	▲ 17.0
合計	3,546,156	71,821	80,595	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.36	7.89	0.47
ラスパイレス指数	101.8	97.6	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

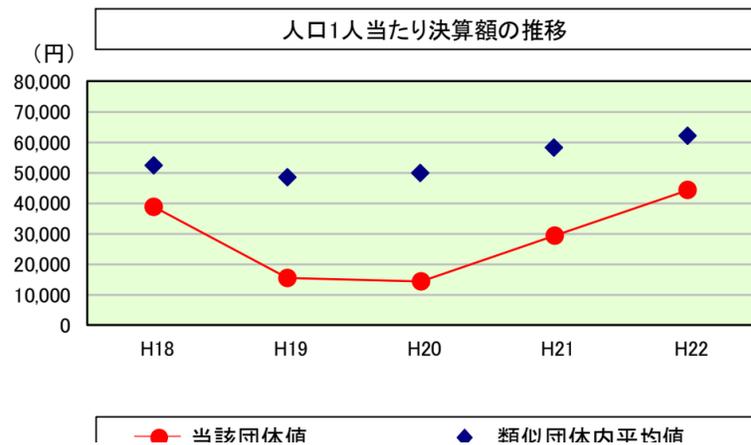


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,250,951	25,336	49,330	▲ 48.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,649	5,076	13,420	▲ 62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,222	1,402	3,547	▲ 60.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,750	197	1,853	▲ 89.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 203,734	▲ 4,126	▲ 4,878	▲ 15.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 946,105	▲ 19,162	▲ 37,532	▲ 48.9
合計	430,733	8,724	25,793	▲ 66.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

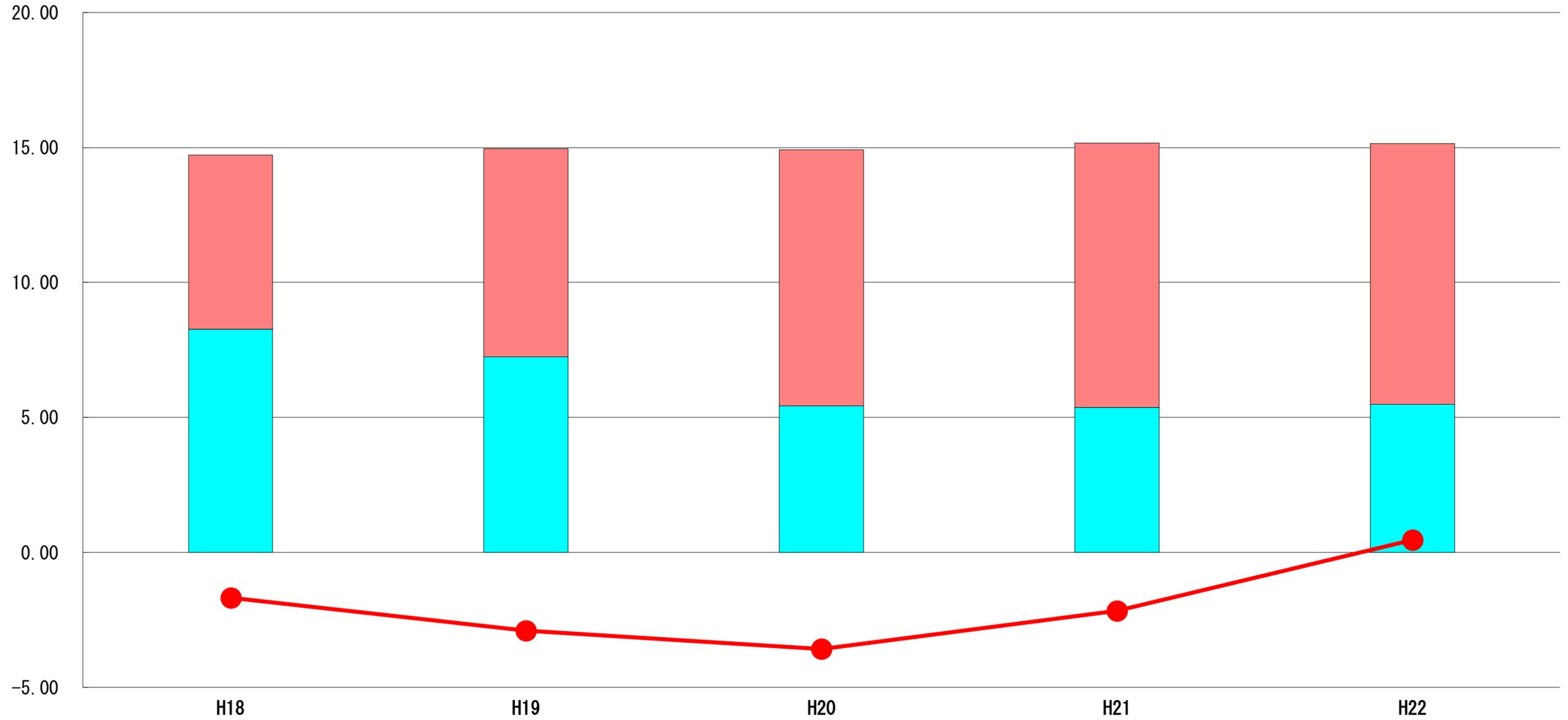
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,930,875	38,714	13.9	52,453	▲ 11.2	25.1
うち単独分	1,650,589	33,094	44.9	30,509	▲ 12.8	57.7
H19	776,765	15,524	▲ 59.9	48,408	▲ 7.7	▲ 52.2
うち単独分	655,186	13,094	▲ 60.4	26,937	▲ 11.7	▲ 48.7
H20	713,208	14,284	▲ 8.0	49,774	2.8	▲ 10.8
うち単独分	485,697	9,728	▲ 25.7	26,739	▲ 0.7	▲ 25.0
H21	1,466,233	29,435	106.1	58,009	16.5	89.6
うち単独分	823,147	16,525	69.9	32,190	20.4	49.5
H22	2,183,681	44,226	50.2	61,882	6.7	43.5
うち単独分	1,453,641	29,441	78.2	32,175	0.0	78.2
過去5年間平均	1,414,152	28,437	20.5	54,105	1.4	19.1
うち単独分	1,013,652	20,376	21.4	29,710	▲ 1.0	22.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

千葉県富里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.46	7.71	9.49	9.79	9.66
 実質収支額		8.26	7.24	5.42	5.37	5.49
 実質単年度収支		▲ 1.68	▲ 2.89	▲ 3.58	▲ 2.17	0.46

分析欄

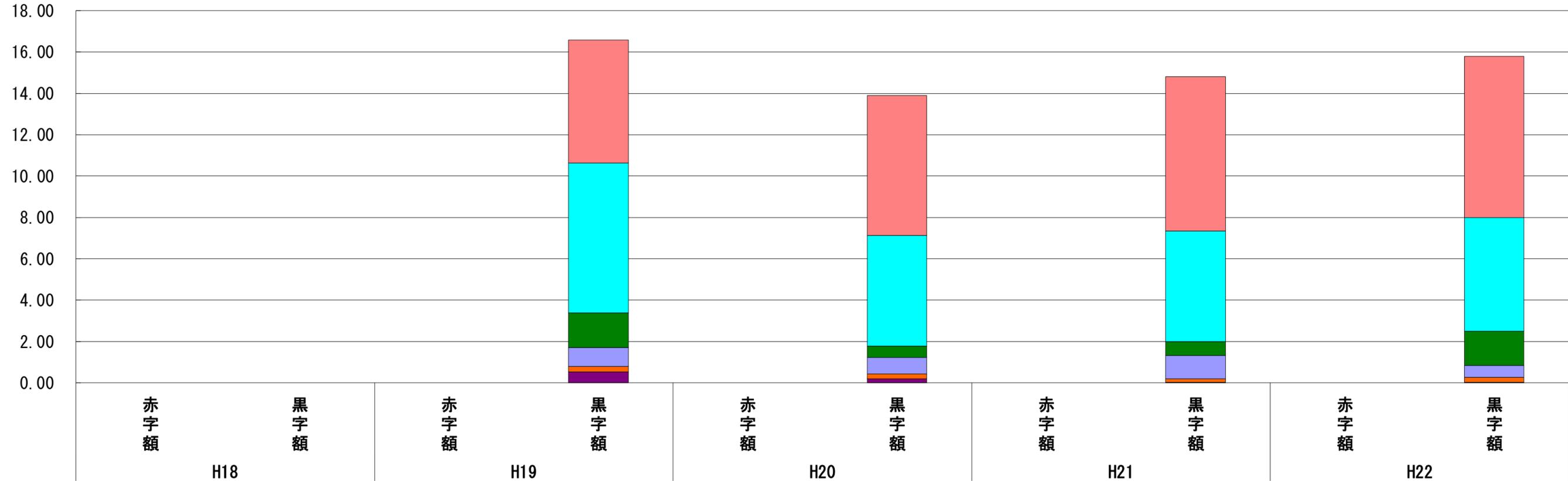
財政調整基金残高と実質収支額の合計と標準財政規模との比率は、概ね14%台後半から15%台前半で横ばいに推移している。財政調整基金残高については、平成18年度は518,148千円、平成20年度は811,182千円と増加傾向にあり、平成22年度には866,975千円となった。実質収支額は、平成22年度は492,185千円で、平成18年度に比べ169,912千円減少し、平成20年度以降、ほぼ横ばいに推移している。標準財政規模は、平成18年度は8,018,107千円で、以降毎年増加し、平成22年度には8,972,011千円となった。なお、実質単年度収支の標準財政規模比は、平成18年度から平成21年度まではマイナスポイントで推移していたが、平成22年度は、積立金については、その計上方法を変更した(前年度までは地方自治法第233条の2但し書きにより剰余金処分を行っていた)などの理由で増加したため、実質単年度収支が黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県富里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	5.95	6.76	7.47	7.80
一般会計		-	7.24	5.35	5.34	5.49
国民健康保険特別会計		-	1.69	0.56	0.67	1.67
介護保険特別会計		-	0.90	0.80	1.13	0.58
下水道事業特別会計		-	0.28	0.22	0.17	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
老人保険特別会計		-	0.52	0.18	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

富里市の一般会計、特別会計及び企業会計においては、いずれの会計も赤字は無く、全て黒字決算となっている。近年、国民健康保険事業特別会計の財政事情の悪化に伴う赤字補てん的な繰出金が増加傾向にある。今後も、特別会計は独立採算の原則に立った適正な運営を行い、普通会計の負担を減らしていく努力を図る。各会計ともに適量、適切な事業実施に努め、引き続き行政改革に基づき適正な水準を確保するとともに、毎年のプライマリーバランスの黒字化を維持し更なる財政の健全化を図っていく。

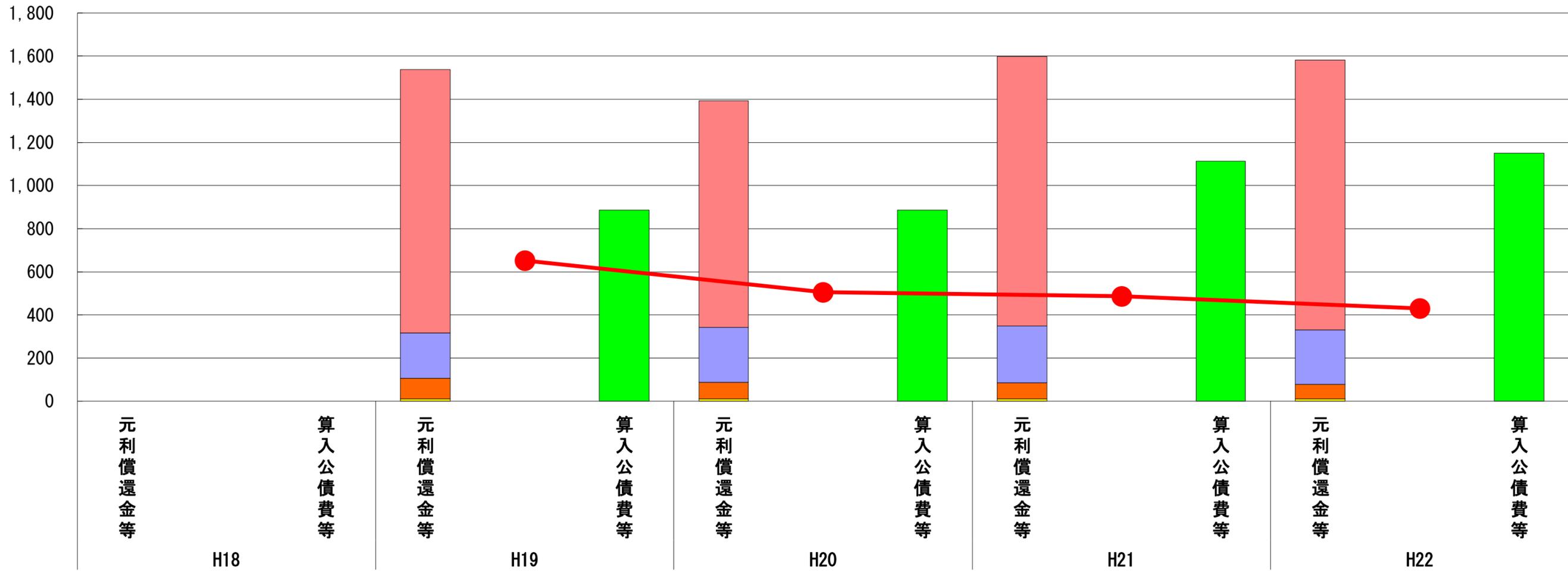
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県富里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,221	1,050	1,249	1,251
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	212	255	266	251
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	95	77	74	69
	債務負担行為に基づく支出額		-	10	10	10	10
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	886	887	1,113	1,151
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	652	505	486	430

分析欄

実質公債費比率は前年度の7.1%から6.0%と減少した。
 実質公債費比率に係る分子の構造（額）については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が15,055千円の減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は4,969千円の減となった。
 また、分母構造（額）である標準財政規模は、前年度に比べ277,847千円増加したことなどの理由により、実質公債費比率は1.1ポイント減少した。
 今後も、地方債の発行については世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化に配慮に努め、行政効果及び緊急度・優先度に基づく事業選択を行い健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

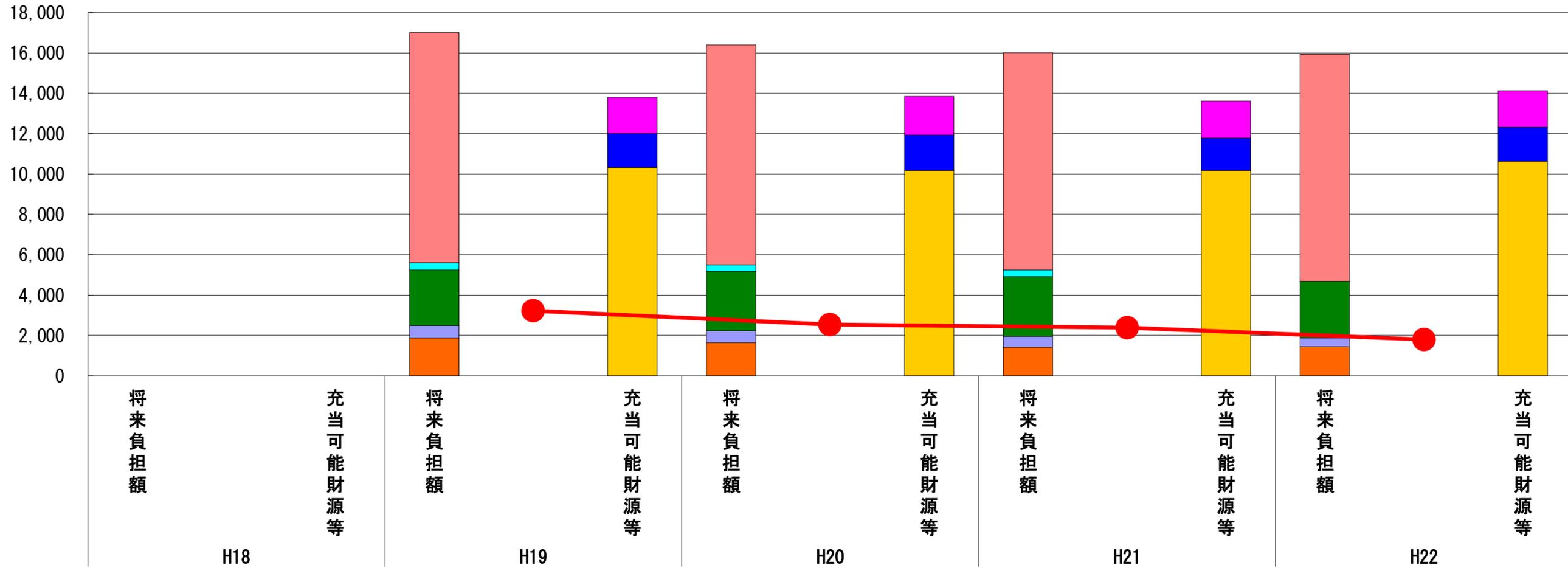
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県富里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	11,425	10,898	10,769	11,237
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	350	346	341	19
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,745	2,935	2,962	2,795
	組合等負担等見込額	-	-	632	576	516	439
	退職手当負担見込額	-	-	1,864	1,644	1,428	1,441
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	1,787	1,919	1,835	1,818
	充当可能特定歳入	-	-	1,674	1,772	1,615	1,690
	基準財政需要額算入見込額	-	-	10,334	10,161	10,174	10,628
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,222	2,547	2,393	1,795

分析欄

将来負担比率は前年度の30.7%から22.3%と減少した。
 将来負担比率に係る分子の構造(額)については、地方債の現在高が前年度に比べ468,074千円増加したものの、債務負担行為の支出予定額については、環境施設用地先行取得事業の終了に伴い、前年度に比べ322,466千円減、及び公営企業債等繰入見込額は77,216千円の減となった。
 また、充当可能特定財源等の一部である基準財政需要額算入見込額は454,338千円の増となったことから、将来負担比率は8.4ポイント減少した。
 今後、政策として推進すべき大規模事業が重なることにより増嵩が見込まれることから長期的な事業計画を明確にし、公債費負担の平準化に配慮し、適正な水準を確保する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。